

財務状況把握の結果概要

北海道財務局釧路財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	別海町

◆基本情報

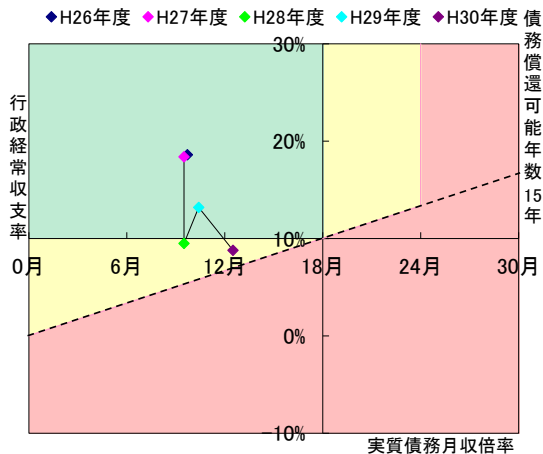
財政力指数	0.30	標準財政規模(百万円)	9,219
H31.1.1人口(人)	15,171	平成30年度職員数(人)	279
面積(Km ²)	1,319.63	人口千人当たり職員数(人)	18.4

(単位:人)

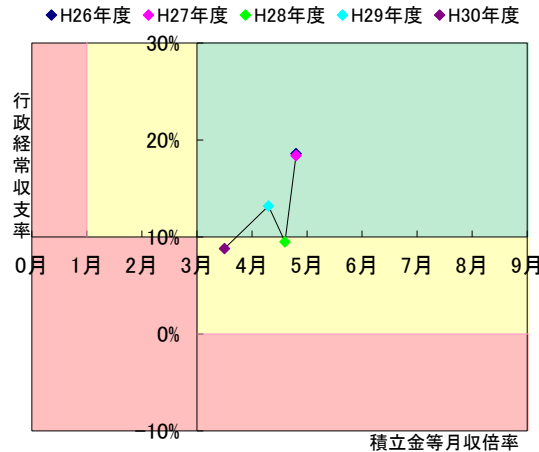
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	16,460	2,649	16.1%	10,670	64.8%	3,141	19.1%	3,682	40.1%	1,318	14.4%	4,175	45.5%
H22年国調	15,855	2,511	15.8%	9,985	63.0%	3,359	21.2%	3,465	40.9%	1,106	13.1%	3,894	46.0%
H27年国調	15,273	2,338	15.3%	9,177	60.1%	3,746	24.5%	3,357	40.0%	1,115	13.3%	3,924	46.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

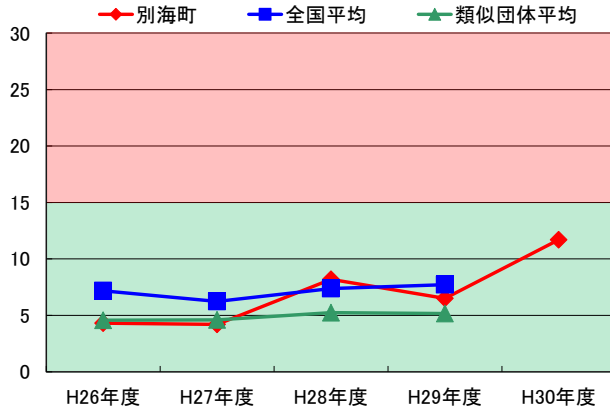
<財務指標>

類似団体区分
町村IV-0

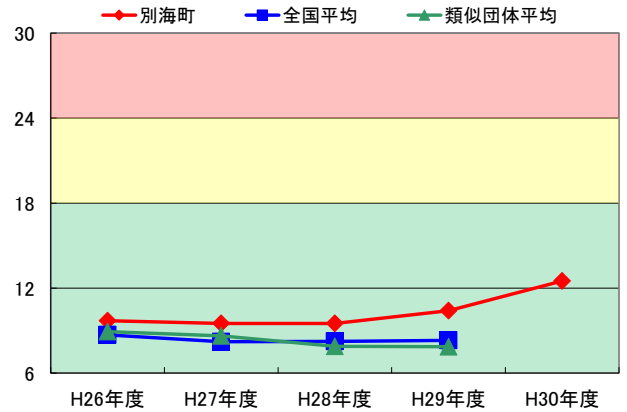
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	4.3年	4.2年	8.2年	6.5年	11.7年	5.2年	7.7年	10.0年
実質債務月収倍率	9.7月	9.5月	9.5月	10.4月	12.5月	7.9月	8.3月	10.3月
積立金等月収倍率	4.8月	4.8月	4.6月	4.3月	3.5月	7.2月	7.6月	8.0月
行政経常収支率	18.6%	18.4%	9.5%	13.2%	8.8%	12.7%	11.5%	12.1%

※平均値は、いずれもH29年度

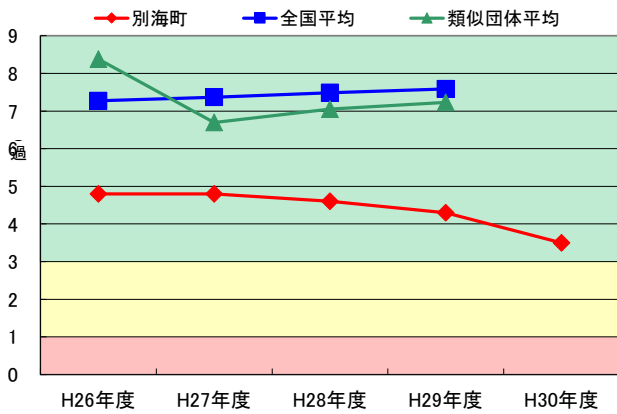
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



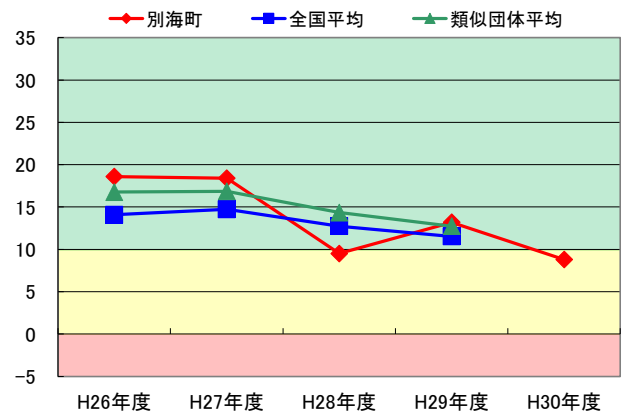
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



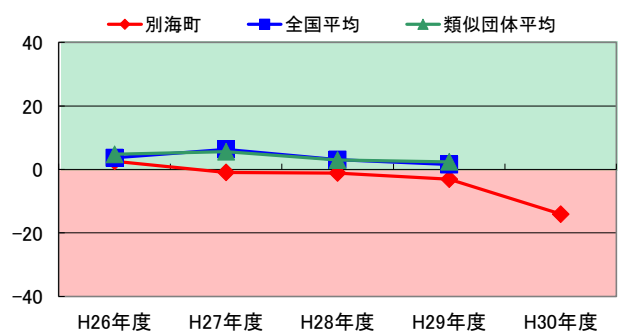
<参考指標>

健全化判断比率	別海町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.47%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.47%	30.00%
実質公債費比率	11.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	70.8%	350.0%	-

(H30年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



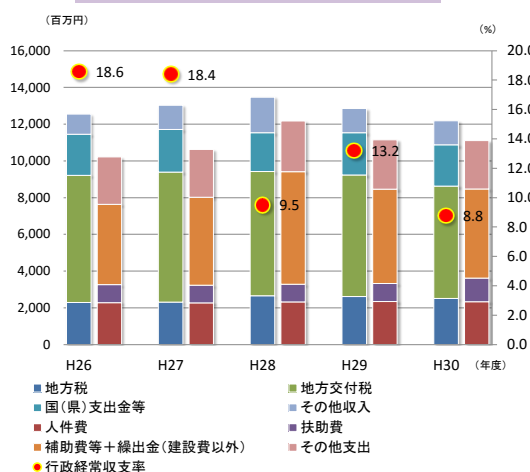
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

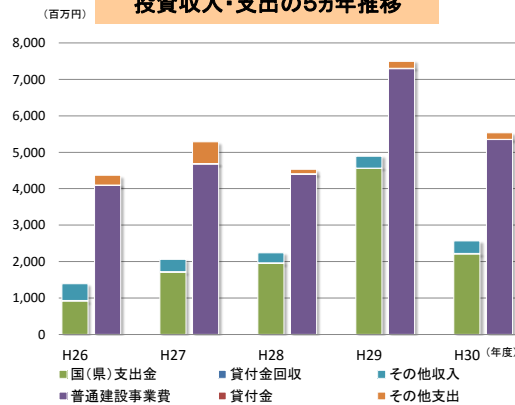
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	2,291	2,316	2,656	2,615	2,507	20.6%	1,894	21.7%	
地方譲与税・交付金	617	767	731	785	779	6.4%	505	5.8%	
地方交付税	6,925	7,069	6,766	6,619	6,121	50.2%	4,368	50.0%	
国(県)支出金等	2,235	2,326	2,114	2,295	2,249	18.5%	1,520	17.4%	
分担金及び負担金・寄附金	124	142	775	135	132	1.1%	184	2.1%	
使用料・手数料	299	291	253	256	257	2.1%	166	1.9%	
事業等収入	57	117	171	150	137	1.1%	100	1.1%	
行政経常収入	12,549	13,028	13,466	12,855	12,183	100.0%	8,738	100.0%	
人件費	2,284	2,273	2,318	2,338	2,329	19.1%	1,573	18.0%	
物件費	1,859	1,940	2,090	2,090	2,081	17.1%	1,688	19.3%	
維持補修費	538	496	531	470	443	3.6%	164	1.9%	
扶助費	981	959	961	987	1,285	10.5%	1,250	14.3%	
補助費等	3,193	3,693	4,998	4,036	3,750	30.8%	1,693	19.4%	
繰出金(建設費以外)	1,173	1,096	1,134	1,102	1,107	9.1%	1,124	12.9%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	187 (0)	167 (1)	144 (1)	124 (1)	107 (1)	0.9%	87 (0)	1.0%	
行政経常支出	10,214	10,625	12,175	11,146	11,103	91.1%	7,579	86.7%	
行政経常収支	2,335	2,404	1,290	1,709	1,080	8.9%	1,159	13.3%	
特別収入	713	617	765	470	373		250		
特別支出	—	51	16	5	—		203		
行政収支(A)	3,048	2,969	2,040	2,175	1,453		1,206		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	915	1,709	1,952	4,558	2,208	86.0%	614	46.4%	
分担金及び負担金・寄附金	110	115	97	133	154	6.0%	245	18.6%	
財産売却収入	82	41	24	25	30	1.2%	29	2.2%	
貸付金回収	19	15	15	9	14	0.6%	70	5.3%	
基金取崩	265	178	149	165	160	6.2%	364	27.6%	
投資収入	1,391	2,058	2,238	4,890	2,567	100.0%	1,322	100.0%	
普通建設事業費	4,089	4,678	4,399	7,299	5,349	208.4%	1,791	135.4%	
繰出金(建設費)	11	21	28	28	3	0.1%	21	1.6%	
投資及び出資金	61	74	88	73	74	2.9%	53	4.0%	
貸付金	11	12	12	9	8	0.3%	63	4.8%	
基金積立	197	505	6	86	101	4.0%	446	33.8%	
投資支出	4,369	5,289	4,532	7,495	5,536	215.7%	2,374	179.5%	
投資収支	▲2,978	▲3,231	▲2,295	▲2,604	▲2,969	▲115.7%	▲1,052	▲79.5%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,451 (555)	1,871 (523)	1,927 (407)	1,649 (408)	2,132 (386)	100.0%	978 (269)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務収入	1,451	1,871	1,927	1,649	2,132	100.0%	978	100.0%	
○過去、積立低水準となつていない理由・背景 (うち臨財債等)	1,659 (291)	1,605 (291)	1,586 (328)	1,646 (366)	1,644 (398)	77.1%	1,192 (312)	121.9%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務支出(B)	1,659	1,605	1,586	1,646	1,644	77.1%	1,192	121.9%	
財務収支	▲207	266	342	3	488	22.9%	▲215	▲21.9%	
収支合計	▲137	5	87	▲426	▲1,028		▲61		
償還後行政収支(A-B)	1,390	1,365	454	528	▲191		14		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	10,243 (15,212)	10,321 (15,478)	10,687 (15,819)	11,202 (15,823)	12,738 (16,310)		5,795 (10,990)		
積立金等残高	5,108	5,265	5,212	4,710	3,628		5,315		

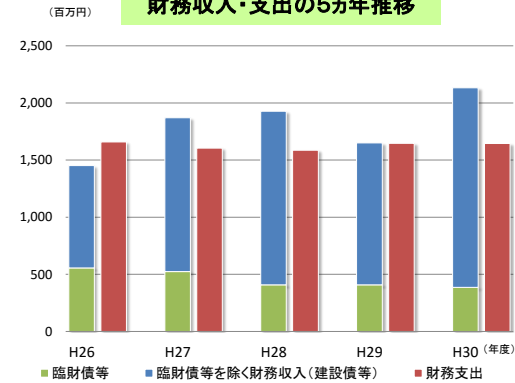
行政経常収入・支出の5カ年推移



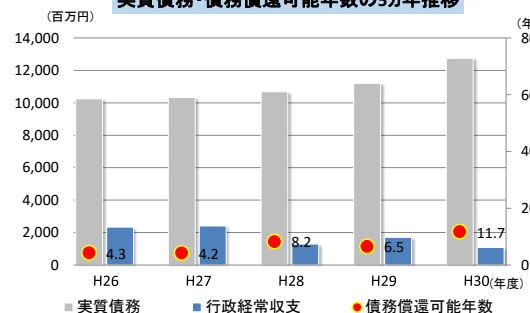
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成30年度（診断対象年度）において12.5月であり、当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成29年度の実質債務月収倍率10.4月は、類似団体平均7.9月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成26年度以降低下傾向にあり、平成30年度（診断対象年度）では8.8%と、当方の診断基準（10%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は平成30年度（診断対象年度）において11.7年と、当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば収支低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の行政経常収支率13.2%は、類似団体平均12.7%と比較すると優位であり、平成29年度の債務償還可能年数6.5年は、類似団体平均5.2年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成27年度以降低下推移しているが、平成30年度（診断対象年度）では3.5月と、当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の積立金等月収倍率4.3月は、類似団体平均7.2月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成26年度以降低下傾向にあり、平成30年度（診断対象年度）では8.8%と、当方の診断基準（10%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は平成30年度（診断対象年度）において11.7年と、当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば収支低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の行政経常収支率13.2%は、類似団体平均12.7%と比較すると優位であり、平成29年度の債務償還可能年数6.5年は、類似団体平均5.2年と比較すると劣位である。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	4.2年	3.9年	4.6年	4.3年	3.2年	4.3年	4.2年	8.2年	6.5年	11.7年	5.2年
実質債務月収倍率	13.5月	12.0月	12.0月	10.9月	9.6月	9.7月	9.5月	9.5月	10.4月	12.5月	7.9月
積立金等月収倍率	2.8月	3.6月	4.0月	4.5月	4.9月	4.8月	4.8月	4.6月	4.3月	3.5月	7.2月
行政経常収支率	26.7%	25.7%	21.8%	21.0%	24.7%	18.6%	18.4%	9.5%	13.2%	8.8%	12.7%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去、債務高水準となっていない理由・背景

過去10年間の実質債務月収倍率が当方の診断基準(18月)を下回って推移したことから、債務高水準となっていない。実質債務は、公債費負担適正化計画(平成20年度～平成24年度)による優先度の高い事業の厳選、国・道補助金や交付税措置のある地方債の積極的な活用、高利率地方債の借換えを行った結果、平成26年度まで減少推移にあったが、以降は公共施設の長寿化に向けた単独事業の増加により増加推移にある。

また、行政経常収入は、地方交付税及び基幹産業である酪農と漁業の好不調による影響を大きく受けるため、平成29年度以降は、普通交付税の特例措置終了及び単位費用の減額措置による交付税収入の減少、漁業の不調による地方税収入の減少により、減少推移となっている。

以上の理由から、平成28年度以降、実質債務月収倍率は上昇しているものの、当方の診断基準(18月)を下回っている。

【積立系統】

○過去、積立低水準となっていない理由・背景

過去10年間の積立金等月収倍率及び行政経常収支率をみると、平成21年度に積立金等月収倍率が2.8月と当方の診断基準(3月)を下回っているものの、行政経常収支率は26.7%と当方の診断基準(10%)を上回っていること、平成28年度及び平成30年度においては行政経常収支率がそれぞれ9.5%、8.8%と当方の診断基準(10%)を下回っているものの、積立金等月収倍率はそれぞれ4.6月、3.5月と当方の診断基準(3月)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば何れの年度も積立低水準となっていない。

なお、積立金等は、平成29年度以降、老朽化した公共施設の改築及び改修に着手したこと、上記の理由で交付税収入が減少したことにより、事業費の財源として、財政調整基金の取崩しを行ったため減少している。よって、平成27年度以降、積立金等月収倍率は低下している。

【収支系統】

○過去、収支低水準となっていない理由・背景

過去10年間の行政経常収支率及び債務償還可能年数をみると、平成28年度及び平成30年度に行政経常収支率がそれぞれ9.5%、8.8%と当方の診断基準(10%)を下回っているものの、債務償還可能年数はそれぞれ8.2年、11.7年と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば何れの年度も収支低水準となっていない。

なお、行政経常収入は、上記の理由により平成29年度以降減少推移にある。また、行政経常支出は、平成26年度以降労務単価の上昇による委託料の増加に伴い増加傾向にある。以上の理由から、行政経常収支率は低下している。

【今後の見通し】

■収支計画の有無及び計画名

収支計画：有

計画名：別海町中長期財政計画

策定時期：令和元年11月

計画期間：令和2年度～令和11年度

■ストック面

地方債現在高は、平成27年度以降増加推移しており、平成30年度(診断対象年度)では163億1,021万円となっている。この要因は、町民体育館大規模改修事業や、ウニ種苗育成センター改修事業等、改築または大規模改修を伴う公共施設の老朽化対策の集中により、建設債の発行額が増加していることである。今後は、一連の老朽化対策事業に一定の目途がつくため、地方債残高は減少し、令和11年度(計画最終年度)においては、156億7,237万円となる見通しである。

積立金等残高は、平成28年度より減少推移にあり、平成30年度(診断対象年度)では36億2,787万円(うち、北海道市町村備荒資金組合納付額超過分を除く財政調整基金17億811万円)となっている。この要因は、先述した公共施設の老朽化対策や、想定を超える普通交付税の減額措置に伴い、財政調整基金の取崩しが増加したことである。今後は、北海道市町村備荒資金組合納付額超過分を除く財政調整基金について、令和11年度(計画最終年度)時点で20億円の積立を目標とし、事業費の抑制に努めるとしている。

■フロー面

行政経常収入は、直近10年間で減少傾向にあり、平成30年度(診断対象年度)では121億8,335万円となっている。この要因は、上記で述べた通り、普通交付税の特例措置の段階的な終了、足元においては基準財政需要額の算定基準の変更による交付税収入の減少等である。今後は、子ども子育て関連や教育関連経費に対する交付税措置、交付税措置のある地方債償還額の増加などにより、交付税収入が増加することから、行政経常収入は増加する見通しである。

行政経常支出は、直近10年間で増加傾向にあり、平成30年度(診断対象年度)では111億290万円となっている。この要因は、労務単価が上昇を続けているため、委託費用が増加し、それに伴い物件費が増加していることである。今後は、上記の理由のほか、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加により、増加する見通しである。

■財務指標の見通し

指標	H30年度	R11年度	備考
		H30との比較	
債務償還可能年数	11.7年	14.3年 長期化	人件費等の増により行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	12.5月	11.3月 低下	事業費抑制に伴い実質債務が減少するため。
積立金等月収倍率	3.5月	3.8月 上昇	事業費抑制に伴い積立金等が増加するため。
行政経常収支率	8.8%	6.6% 低下	人件費等の増により行政経常収支が減少するため。

【その他の留意点】

○資金繰り状況について

行政経常収支率は、平成26年度以降低下傾向にあり、平成28年度及び平成30年度においては、10%を下回っている。積立金等月収倍率と併せてみれば、問題となる水準にはないものの、地方交付税の増減の見通しが困難であることや、労務単価の上昇による委託料の増加が続いていること、今後数年は公共施設の大規模改修に伴う積立金の取崩しが予想されることから、留意が必要である。

加えて、地方債などの収支を除いて算定されるプライマリーバランスは、普通建設事業費の増加により平成27年度に赤字に転化し、それ以降、その赤字幅を拡大させている。計画によれば、公共施設の大規模改修は数年後に一定の目途がつくため、黒字化に向けた財政運営が期待される。

○病院事業会計に対する繰出金

町立別海病院は、医業損益の赤字が継続しており、今後も将来にわたって赤字が予想される。要因は、医師や医療従事者の確保が困難であり、他地域の病院に比べて職員給与費が嵩高となっていることである。医療体制を継続するためには、将来においても高い報酬の維持が必要としている。こうした背景等も含めて、一般会計からの繰入が無ければ病院の経営維持は難しいとしており、経営は繰入金に依存する状況となっている。結果、行政経常収入に対する病院事業会計への繰出金の割合が、直近5年間のうち平成28年度を除くすべての年度において、6.0%を超え比較的高い水準となっている。

については、貴町が良質な医療の提供を継続していくためにも、地域住民にとって必要な病院事業の在り方や収益改善について深度ある検討を継続的に行い、収益の確保や費用の削減について実効性のある諸施策を着実に実施することにより一般会計の負担軽減を図ることが望まれる。

○酪農担い手確保の取組み

基幹産業である酪農業の担い手の確保のため、新規酪農従事者の育成や、新規就農者への補助などの各種取組みを行っている。

新規酪農従事者の育成に向けては、酪農研修牧場を整備し、就農希望者を受け入れている。多くの希望者は、研修牧場で酪農の経験を積んだのち、町内の離農跡地で就農している。

新規就農者に対する補助としては、運営費に対する補助、農場リース料への助成、税負担軽減などが実施されている。他にも、新・農業人フェア等の農業系求人イベントへの出展や農業高校・大学等を訪問するなど、新規就業者獲得に向けた広報活動のほか、産業後継者対策相談所及び別海高校酪農後継者を育てる会への助成などの後継者対策も行っている。

以上の施策により、「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における数値目標の、「新規就農者数：5年間で15件」を達成している。

今後も、これらの施策を通じて若い世代をはじめとした新規就農者が増加し、酪農の活性化はもとより当町の経済基盤の安定化につながることが期待される。

○子育て環境の充実

町立別海病院に産婦人科及び小児科が常設されているため、町内で出産・育児する環境が整っており、基幹産業である酪農業の家族構造も相まって、合計特殊出生率は1.86(平成27年度国勢調査)と、道内2位の高水準を誇っている。また、中学生までの医療費の無償化やインフルエンザワクチン接種に対する助成、寄宿費用の助成等別海高等学校への支援も行っている。今後も、貴町の産業構造を鑑みると、将来の担い手確保の観点から、若年層人口の確保は非常に大きな意味を持つため、引き続き充実した子育て環境の提供が望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高	北海道市町村備荒資金組合への超過納付額残高は、取崩しに制限がなく、積立金等と同等の性質と考えられるため、増額補正を行った。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数（年）	26	4.5	4.3
	27	4.4	4.2
	28	8.5	8.2
	29	6.7	6.5
	30	12.0	11.7
実質債務月収倍率（月）	26	10.2	9.7
	27	9.7	9.5
	28	9.7	9.5
	29	10.7	10.4
	30	12.8	12.5
積立金等月収倍率（月）	26	4.4	4.8
	27	4.5	4.8
	28	4.3	4.6
	29	4.1	4.3
	30	3.2	3.5